

授業コード	JP12010010	開講年度・学期	2019年度前期
科目授業名	民法ⅠA（民事取引法の基礎①A）		
英語科目授業名	Civil Law 1A		
科目ナンバー	JAEPR7701	必修・選択	必修
単位数	4単位	授業形態	講義
担当教員氏名 （代表含む）	杉本 好央		
科目の主題	本講義は、民法総則、物権法（用益物権及び担保物権は除く）を対象とする。講義の各回において、あらかじめ配布されたレジュメに即して、各法制度又は法概念の概要を説明する。		
授業の到達目標	本講義の到達目標は、民法総則、物権法の分野について、①各法制度又は法概念の意義（定義と趣旨）、要件、効果を正確に理解すること、②典型的な事例と結びつけてそれらを説明できるようにすること、である。		
授業内容・ 授業計画①	<p>(1) 導入プログラム 条文の構造と読み方、判決の調べ方と読み方について学ぶ。</p> <p>(2) 条文の解釈と適用 条文の解釈および適用の方法について学ぶ。</p> <p>(3) 民法の体系、構造、基本原則 民法全体を概観して、また他の法分野と対比して、民法の内容や特徴について学ぶ。</p> <p>(4) 民法と裁判 裁判手続のなかで、民法の条文がどのように作用するかについて学ぶ。</p> <p>(5) 法律行為と意思表示 法律行為と意思表示の構造と効力発生時期、法律行為の解釈、信義則・権利濫用の法理について学ぶ。</p> <p>(6) 法律行為の効力否定原因 法律行為の効力否定原因、公序良俗違反の意義と内容、無効及び取消の効果について学ぶ。</p> <p>(7) 心裡留保、錯誤 心裡留保の意義と内容、錯誤の意義と内容について学ぶ。</p> <p>(8) 虚偽表示 虚偽表示の意義と内容、民法94条2項の類推適用について学ぶ。</p> <p>(9) 詐欺、強迫 詐欺および強迫の意義と内容、法律行為に関連する消費者契約法の規定について学ぶ。</p> <p>(10) 権利能力、意思能力、行為能力 権利能力の意義、人の不在の場合の財産管理、意思能力の意義、行為能力の意義と制限行為能力者の保護に関する規律について学ぶ。</p> <p>(11) 代理の構造 代理の基本構造、代理権の発生・範囲・制限・消滅、代理行為における顕名および瑕疵について学ぶ。</p> <p>(12) 無権代理と表見代理 代理権なくして代理行為が行われた場合の法関係の処理について学ぶ。</p> <p>(13) 代理法の諸問題 白紙委任状と表見代理の関係、無権代理行為後に相続が生じた場合の法関係について学ぶ。</p> <p>(14) 条件・期限・期間 法律行為の効力が発生又は消滅する形式について学ぶ。</p> <p>(15) 法人 法人の意義、種類、代表、法人の取引と構成員の責任、権利能力なき社団について学ぶ。</p> <p>(16) 時効概論および消滅時効 時効の存在意義、時効の完成猶予と更新、時効の援用について、消滅時効を中心として学ぶ。</p> <p>(17) 知識の確認 課題に取り組むことで、これまでの講義の内容を理解しているか、又、それを適切に表現できるかを確かめる。</p> <p>(18) 物権総論、物権的請求権、占有訴権 物権の種類と性質、物権的請求権及び占有訴権の形態について学ぶ。</p> <p>(19) 所有権の性質、取得と喪失 所有権の内容（相隣関係）、取得および喪失の方法に関する規律について学ぶ。</p>		

<p>授業内容・ 授業計画②</p>	<p>(20) 共有 共有の意義、共有の内部および外部関係、共有物の分割に関する規律について学ぶ。</p> <p>(21) 意思表示による物権変動（1） 物権変動の意義、民法176条および177条の解釈について学ぶ。</p> <p>(22) 意思表示による物権変動（2） 民法177条の「第三者」の理解、登記の効力について学ぶ。</p> <p>(23) 意思表示によらない物権変動 取消・解除・相続による物権変動と登記の関係について学ぶ。</p> <p>(24) 知識の確認 課題に取り組むことで、これまでの講義の内容を理解しているか、又、それを適切に表現できるかを確認する。</p> <p>(25) 占有の意義と機能 占有の構造と種類、占有が果たす機能、本権との関係について学ぶ。</p> <p>(26) 取得時効 取得時効の要件と効果について学ぶ。</p> <p>(27) 取得時効と登記 取得時効による物権変動と登記の関係について学ぶ。</p> <p>(28) 動産物権変動と即時取得 引渡しの意味、動産物権変動における対抗の意味とその限界、即時取得について学ぶ。</p> <p>(29) 全体のまとめ</p> <p>(30) 期末試験</p>
<p>事前・事後学習 の内容</p>	<p>&lt;事前学習&gt; あらかじめ配布されたレジュメには、理解度を確認するための問いが示されている。参加者は、教科書の該当箇所を熟読し、示された問いに対する解答を用意しておく必要がある。</p> <p>&lt;事後学習&gt; 講義で扱った項目のみならず、関連する項目も含めて、教科書および判例集を利用しながら、自らの手で整理する必要がある。</p>
<p>評価方法</p>	<p>絶対評価 期末試験 80%、平常点（小テスト又はレポート）20%</p>
<p>受講生へのコメント</p>	<p>積極的な参加を求める。</p>
<p>教材</p>	<p>&lt;教科書&gt; ①道垣内弘人『プレップ法学を学ぶ前に』（弘文堂、第2版、2017年） ②佐久間毅『民法の基礎1 総則』（有斐閣、第4版、2017年） ③佐久間毅『民法の基礎2 物権』（有斐閣、2006年） ※②及び③については、小さな字で書かれた部分はさしあたり読まなくてもよい。</p> <p>&lt;参考書&gt; ・山本敬三『民法講義 I 総則』（有斐閣、第3版、2011年） ・七戸克彦『基本講義 物権法 I』（新世社、2013年） ・潮見佳男／道垣内弘人編『民法判例百選 I 〔第8版〕』（有斐閣、2018年）</p>